

平成25年度業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当期のわが国経済は、震災復興やアベノミクスによる財政政策のほか、円安により輸出が堅調に推移したことから、回復過程をたどりました。加えて年度末には消費増税前の駆け込み需要から、住宅建設や自動車販売などが好調となりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、好調な自動車生産や公共工事などを背景に、有効求人倍率がリーマンショック前の水準まで上昇するなど、緩やかな回復基調をたどりました。

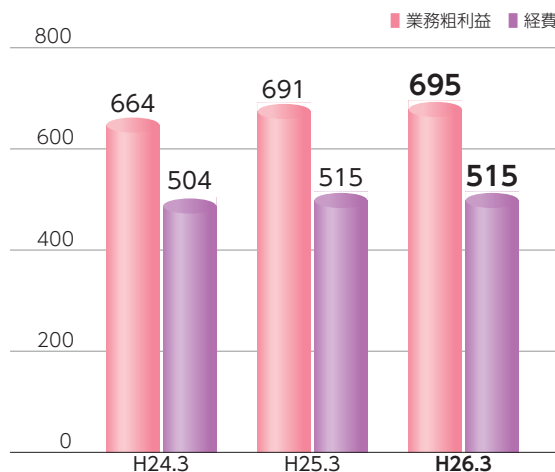
こうした状況のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益はコア業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少したことなどから、前期比75億円増加し184億円となり、当期純利益は前期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落などにより、前期比115億円減少し123億円となりました。

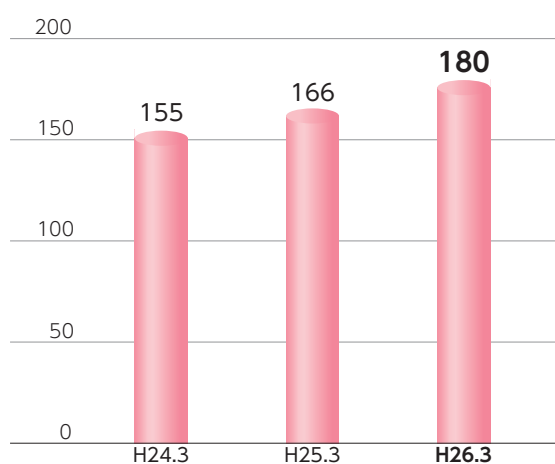
業務粗利益・経費

(単位：億円)



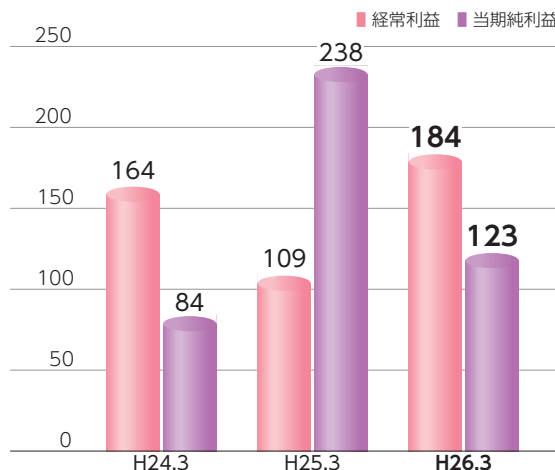
コア業務純益

(単位：億円)



経常利益・当期純利益

(単位：億円)



用語説明

業務粗利益	資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。
コア業務純益	一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。
経常利益	業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。
当期純利益	経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預金等・貸出金

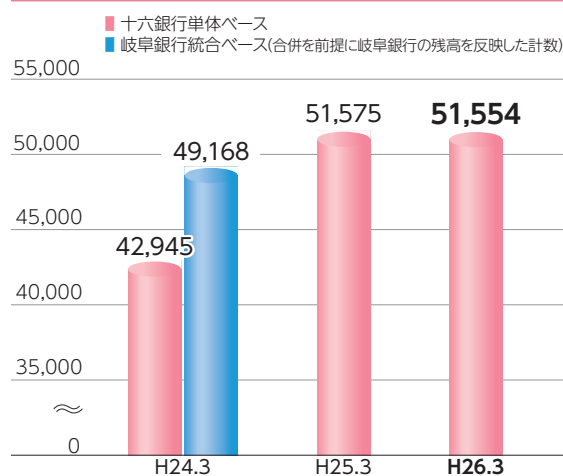
預 金 等

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に、前期比223億円増加し5兆372億円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、法人預金の減少を主因として前期比243億円減少し1,182億円となりました。

この結果、平成26年3月末の預金等残高は前期比21億円減少し5兆1,554億円となり、個人預り資産残高は、前期比661億円増加し4兆984億円となりました。

預金等残高

(単位：億円)

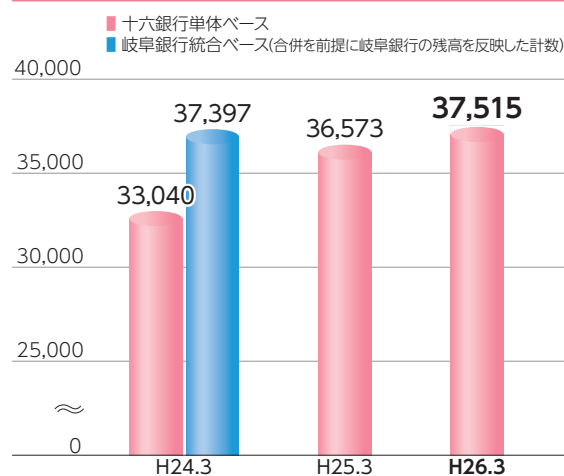


貸 出 金

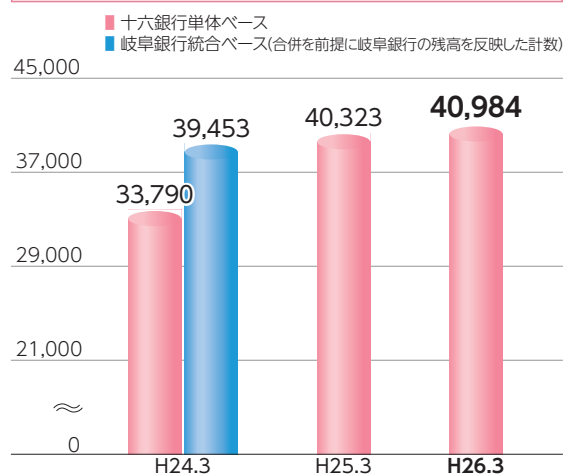
地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成26年3月末の貸出金残高は、前期比942億円増加し3兆7,515億円となり、住宅ローンを含む消費者ローン残高は、前期比492億円増加し1兆2,224億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

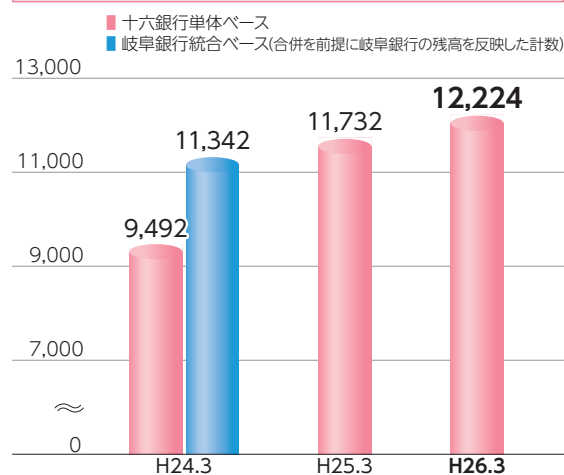


個人預り資産残高(預金等+投資信託+公共債+年金保険等) (単位：億円)



消費者ローン残高

(単位：億円)



※預金等には譲渡性預金を含みます。

平成25年度業績ハイライト

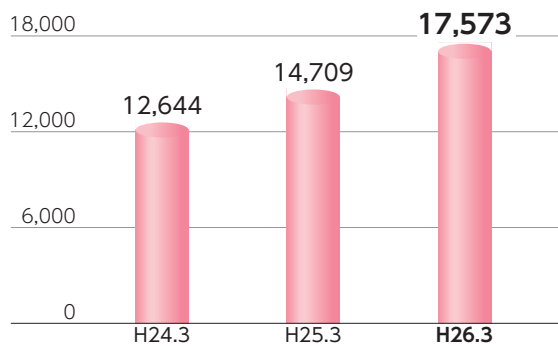
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成26年3月末の有価証券残高は、前期比2,864億円増加し1兆7,573億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+731億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)



有価証券の評価損益(単体) (平成26年3月31日現在) (単位：億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	473	497	24
債 券	243	246	3
そ の 他	15	30	15
合 計	731	775	43

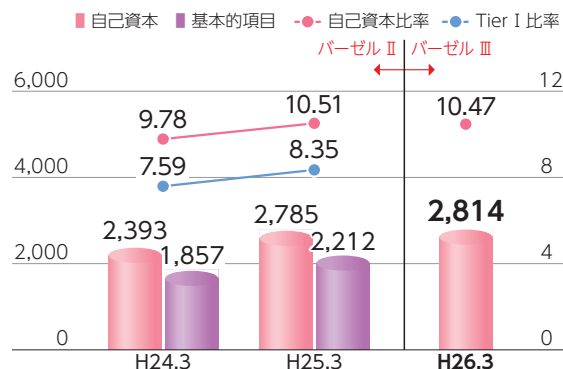
(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

平成26年3月末の自己資本比率は単体で10.47%、連結で11.15%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。なお、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準の自己資本比率を算出しています。

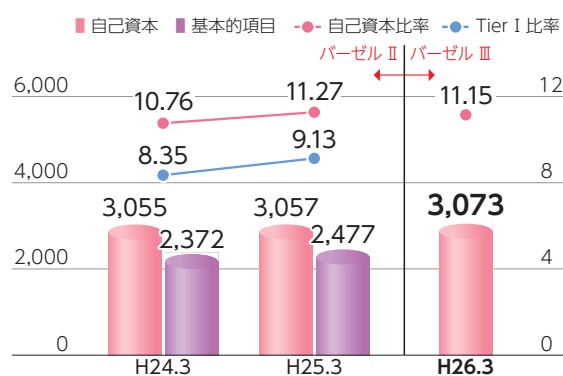
単体自己資本比率

(単位：億円、%)



連結自己資本比率

(単位：億円、%)



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。この基本方針に基づき、当期の期末配当金を3円50銭とし、中間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は7円となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じた株主価値の増加に資するため、有効に活用してまいります。

用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (Tier I)

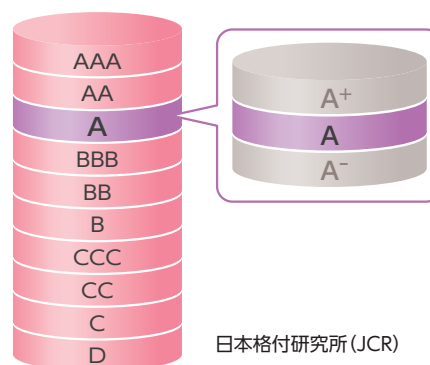
資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

格付け

格付けとは、企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

格付け(平成26年3月31日現在)



連結の業績

当行グループの組織再編に伴い、当期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を一部変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少したことなどから、前期比43億27百万円減少し868億58百万円、経常費用は、国内景気の回復が続くなか、有価証券関係損失の減少に加え、与信関係費用が大幅に減少したことなどから、前期比124億86百万円減少し683億81百万円となり、経常利益は前期比81億59百万円増加し184億77百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比21億88百万円増加し229億36百万円、経常費用は前期比4億67百万円減少し187億55百万円となり、経常利益は前期比26億56百万円増加し41億81百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比2億23百万円増加し56億91百万円、経常費用は前期比4億96百万円増加し41億66百万円となり、経常利益は前期比2億73百万円減少し15億25百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比45億86百万円減少し1,112億14百万円、経常費用は前期比123億39百万円減少し898億51百万円となり、経常利益は前期比77億53百万円増加し213億62百万円となりました。

一方、当期純利益は、前期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落などにより、前期比63億7百万円減少し168億74百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから前期比1,476億44百万円減少し462億13百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比2,972億20百万円減少し△2,717億81百万円となりました。

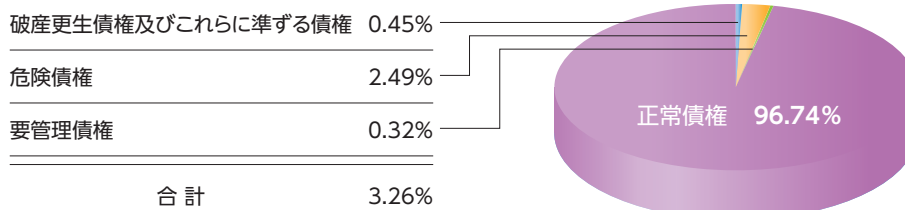
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が減少したことなどから前期比62億9百万円増加し△108億17百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に2,363億66百万円減少し916億63百万円となりました。

平成25年度業績ハイライト

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.45%、「危険債権」が2.49%、「要管理債権」が0.32%で、合計3.26%となり前期比0.67ポイント低下しました。

不良債権比率

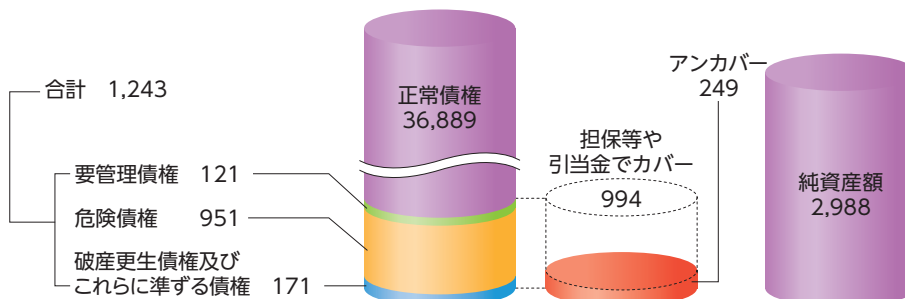


不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,243億円となっていますが、その79.9%(994億円)が担保等や引当金でカバーされています。残りの20.1%(249億円)については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,988億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく開示額

(単位：億円)



用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権	「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権



不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(単体) (平成26年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
貸出金等の残高 (A)	171	951	121	36,889	38,132
担保等の保全額 (B)	64	586	46	(注) 1. 単位未満四捨五入 2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。 3. カバー率=(D)÷(A)×100	
引 当 額 (C)	107	185	7		
(B + C) = (D)	171	770	52		
カ バ ー 率	100.0%	81.0%	43.1%		

不良債権の状況(連結)

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(連結) (平成26年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
貸出金等の残高 (A)	192	959	121	37,377	38,649
担保等の保全額 (B)	66	567	46	(注) 1. 単位未満四捨五入 2. 「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。 3. カバー率=(D)÷(A)×100	
引 当 額 (C)	126	189	7		
(B + C) = (D)	192	756	52		
カ バ ー 率	100.0%	78.8%	43.1%		